

伊豆地域の中間支援のあり方検討に向けた実態調査について

1 要 旨

地理的、社会的に固有の特徴を持つ伊豆地域について、その地域特性を踏まえた今後のNPO、協働関連施策のあり方を検討するため、同地域の市民活動に係る実態調査を実施した。

2 調査の概要

調査目的	市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域（特に賀茂地域）における市民活動の現状・課題や中間支援に対するニーズ等を明らかにする。
実施スキーム	平成29年度ふじのくに東部NPO活動センター運營業務委託契約に基づき、ふじのくに東部NPO活動センター（受託者：特定非営利活動法人東海道・吉原宿）が実施
調査対象	賀茂地域で地域の社会的課題に取り組むNPO法人、各種団体、企業等約70団体
調査事項	相談者の属性、活動内容、活動上の課題及びその相談状況等
調査方法	郵送による調査票の配布・回収 ※上記に加え、回答者及び相談の受け手側へ補足ヒアリングを実施
調査期間	郵 送 調 査：平成29年9月13日（水）～10月2日（月） 補足ヒアリング：平成29年10月～12月

3 調査実施結果

郵送調査	調査票配布：72団体 調査票回収：37団体 有効回収数：36団体 (有効回収率：50.0%)
ヒアリング調査	相談者側：11団体 相談受け手側：1団体

調査対象内訳

団体形態		比率
NPO法人	29	40%
一般社団法人	12	17%
一般財団法人	1	1%
企業組合	2	3%
合同会社	1	1%
任意団体	22	31%
自治会	5	7%
計	72	

所在市町		比率
下田市	24	33%
南伊豆町	14	19%
東伊豆町	9	13%
西伊豆町	9	13%
松崎町	11	15%
河津町	5	7%

回答団体内訳

団体形態		比率	
法人 25団体	NPO法人	20	56%
	一般社団法人	3	8%
	一般財団法人	1	3%
	企業組合	1	3%
	合同会社	0	0%
任意団体等 11団体	任意団体	9	25%
	自治会	2	6%
計		36	69%
			31%

所在市町		比率
下田市	13	36%
南伊豆町	10	28%
東伊豆町	6	17%
西伊豆町	4	11%
松崎町	2	6%
河津町	1	3%

活動年数(通算)		比率
平均		12.7年
中央値		11.5年
3年未満	5	14%
3年以上10年未満	9	25%
10年以上	22	61%

役員平均年齢		比率
平均		56.1歳
中央値		60.0歳
20代	1	3%
30代	2	6%
40代	7	19%
50代	5	14%
60代	10	28%
70代	7	19%
未回答	4	11%

事業費		比率
平均		21,206,272円
中央値		1,465,815円
100万未満	14	39%
100万以上1000万未満	12	33%
1000万以上2000万未満	1	3%
2000万以上	6	17%
未回答	3	8%

行政との関り		比率
有	15	42%
無	19	53%
未回答	2	6%

有給常勤スタッフ		比率
有	6	17%
無	30	83%

活動分野(最も代表的な分野)			比率
1	保健・医療・福祉	5	14%
2	社会教育	1	3%
3	まちづくり	8	22%
4	観光振興	7	19%
5	中山間地域の振興	2	6%
6	学術・文化・スポーツの振興	5	14%
7	環境保全	3	8%
8	災害救援	2	6%
16	経済活動の活性化	2	6%
20	その他	1	2%
	計	36	

4 調査結果の分析

(1) 分析結果の概要

① 課題と相談の状況

- ・伊豆地域のNPO団体において、最も大きな課題は人材に関するものであるが、外部機関への相談はほとんど行われていない。その理由としては、課題の性質上、自団体自身で解決すべきものと認識される傾向にあることや適切な相談先が分からない等のためであり、外部機関への相談がないことは課題解決の目処が立っていることを意味している訳ではない。
- ・人材に関する課題に次いで、事業成果を高めるための前向きな課題が設立年数の浅い団体を中心に多く挙げられている。この課題については比較的外部機関に相談が行われる傾向にあり、相談先としては、団体との接点が多く、団体の活動内容を理解していることから市町の事業担当課が主に選ばれている。

② 団体の属性別の特徴

- ・団体の属性と課題との関係を見た場合、活動年数による差異が最も大きい。また、活動年数の浅い層は予算規模が小さい層及び事務局スタッフのいない層と、活動年数の長い層は役員平均年齢の高い層とそれぞれ課題傾向が似通っている。
- ・活動年数の浅い層では事業成果を高めるための前向きな課題が多く挙げられる傾向にあると同時に、団体内でのビジョンの共有化や規約の整備といった団体運営の基礎的なガバナンスに関する課題も抱えている。一方、活動年数の長い層については、特に人材に関する課題の中でも役員・スタッフの高齢化や次世代のリーダーが育たないといった団体の継続性に関わる課題の比率が高くなっている。

■ 課題マップ

課題カテゴリー 団体ステージ	人材に関する課題	事業成果向上の課題	その他の課題
活動初期 (活動年数 10年未満)	活動の担い手の確保	新たな事業の実施・業務の受託 他団体等との協働	ビジョン・規約整備、ガバナンス 活動のPR強化・理解促進
活動中・後期 (活動年数 10年以上)	役員・スタッフの高齢化、後継者の不在		新しい会員の獲得

外部への相談が少ない課題

比較的外部への相談が多い課題

→ 主な相談先は市町事業担当課

(2) 課題及び相談の状況について

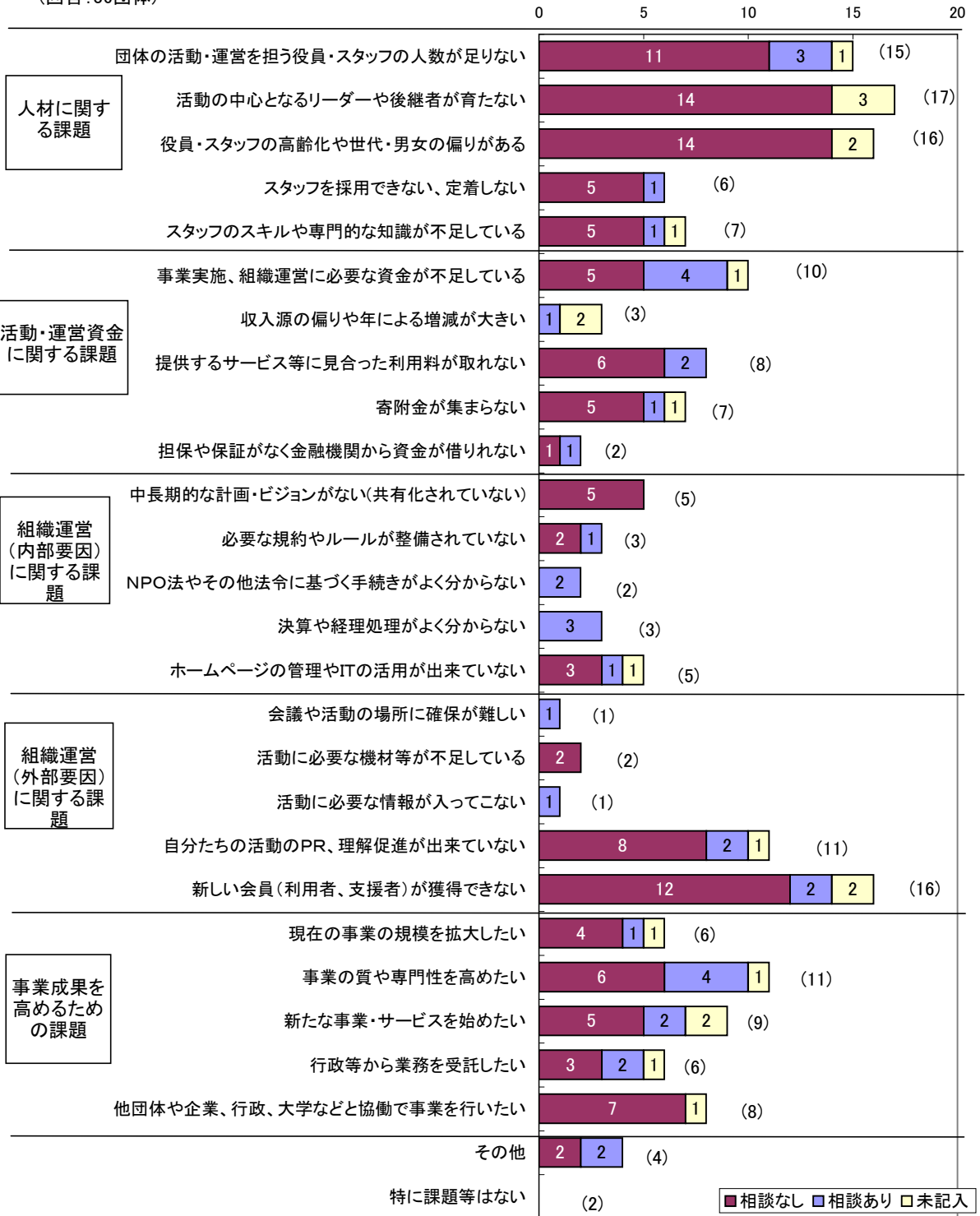
- ・課題として挙げられた内容は、活動を担う人手の不足や役員・スタッフの高齢化の問題、人材育成などの『人材に関する課題』が最も多く、次いで事業の専門性を高めたい、新たな事業を始めたい、他団体等と協働したい、といった『事業成果を高めるための課題』となっている。
(参照：図1、2)
- ・『人材に関する課題』は8割以上が外部機関への相談がなく、その理由としては主に「自団体で解決可能」、「相談先がわからない」が挙げられている。
(参照：図2、3)
- ・『事業成果を高めるための課題』は『人材に関する課題』と比べて外部機関へ相談する割合が高く、相談先としては「市町」が最も多く挙げられている。また、相談先として「市町」を選ぶ理由としては、「自分たちの活動内容がよく分かっている」、「相談後もフォローが受けられる」が主なものとなっている。
(参照：図2、表1)
- ・NPO法の手続や経理処理などの『組織運営に関する課題（内部要因）』は課題として挙げられた数は最も少なかったが、外部機関へ相談を行っている割合が最も高く、相談先としては主に「他の団体・NPO」、「FNC」が挙げられている。
(参照：図2、表1)
- ・『組織運営に関する課題（外部要因）』の中では、「新しい会員（利用者、支援者）が獲得できない」と「活動のPR、理解促進ができていない」の2事項が課題として挙げられる割合が特に高くなっている。
(参照：図1)
- ・全ての課題について相談先として、社会福祉協議会、商工会・商工会議所、士業、金融機関を挙げた団体はなかった。
(参照：表1)

図1

賀茂地域のNPO団体が抱える課題と相談の有無
(課題別該当団体数)

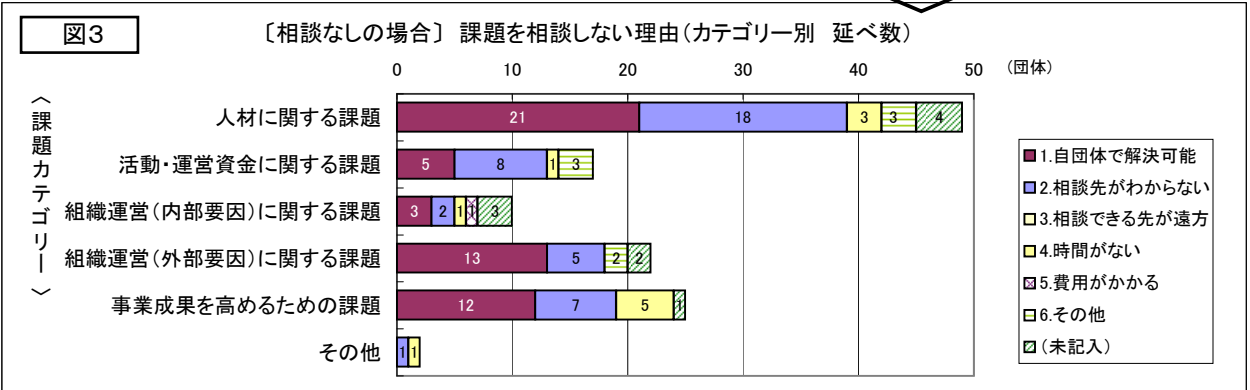
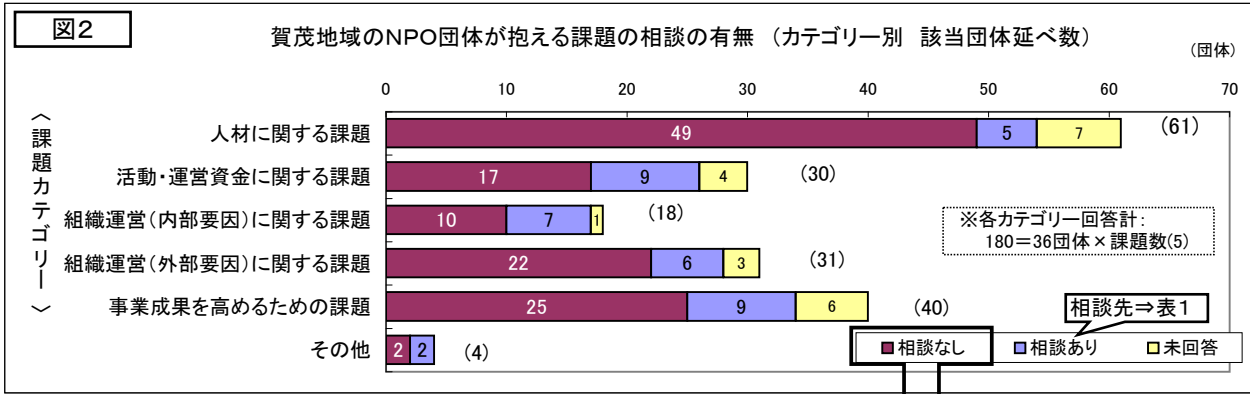
(回答: 36団体)

(団体)



【その他】の回答

- ・地元漁業関係者との関係改善
- ・活動が停滞気味。メンバーがそれぞれ仕事を持っている為、活動する時間が取れない
- ・高齢化対策



○外部機関へ相談しない理由 (ヒアリングより)

- ・町の職員が事務局を担っており、外部機関へ相談するという意識はない(自治会)
- ・相談する前に、自団体で解決できるか検討したい。(団体)

○相談先・相談体制に関する考え (ヒアリングより)

- ・マンパワーが足りないので、会議等へ東部FNCのような人たちに参加してもらい、意見を聞きたい。(団体)
- ・他のNPOの活動が可視化できるものがあるとよい。賀茂地域でつながれたらと思うが、そう思うのは自分たちだけかもしれない。(団体)
- ・他の組織(商工会議所、商工会等)も相談対応に積極的になってもよいのでは。NPO側が、税理士や他のNPO団体も含め、支援先を選び、コンサルティングを受けられる体制があるとよい。(民間中間支援機関)

表1 課題の相談先 (団体)

相談先	他の市民活動団体・NPO	市民活動等の支援を行っている個人	県	市町	県のNPO支援センター(FNC)	市町の市民活動支援センター	社会福祉協議会	商工会・商工会議所	税理士・会計士・行政書士など専門家	金融機関	その他	(未記入・記入不備)	計
人材に関する課題	2			2		1							5
活動・運営資金に関する課題	1		1	3		4							9
組織運営(内部要因)に関する課題	3				2	1						1	7
組織運営(外部要因)に関する課題			1	2		2						1	6
事業成果を高めるための課題	2			4		1						2	9
その他				2									2
【全体】	8		2	13	2	9						4	38

《課題をその外部機関へ相談している理由》

- | | | |
|---|--|---|
| <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの活動内容がよくわかっている(7) ・専門的な内容の助言がもらえる(1) ・活動内容をわかっており、事務局長が行政出身のため(ヒアリング) | <p>【他の市民活動団体・NPO】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談後もフォローを受けられる(5) ・自分たちの活動内容がよくわかっている(2) ・専門的な内容の助言がもらえる(1) ・以前から付き合いがある(ヒアリング) ・元々のつながりがある(ヒアリング) | <p>【FNC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務手続きについては東部FNC、会計については仕事関係で知り合いの会計事務所へ無料の範囲内で聞いている。(ヒアリング) |
| <p>【市町の市民活動センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの活動内容がよくわかっている(6) ・代表者が伊東市在住のため(ヒアリング) | <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの活動内容がよくわかっている(2) | <p>【市町又は県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の母体である法人には相談している。他に相談する機関を知らない(ヒアリング) ・相談というよりは事業を行うにあたって情報を得るため(ヒアリング) |

(3) 属性別の特徴について

①人材に関する課題について

・「団体の活動・運営を担う役員・スタッフの人数が足りない」という人材の量的な課題は活動年数10年未満の層で比較的高い割合で挙げられているが、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」、「役員・スタッフの高齢化や世代・男女の偏りがある」、「スタッフのスキルや専門的な知識が不足している」といった人材の質的な課題については、特に活動年数が10年以上の層、及び役員平均年齢が60歳以上の層で割合が高くなっている。

活動年数	団体数	団体の活動・運営を担う役員・スタッフ人数が足りない	活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	役員・スタッフの高齢化や世代・男女の偏りがある	スタッフを採用できない、定着しない	スタッフのスキルや専門的な知識が不足している
10年未満	14	8 57.1%	5 35.7%	5 35.7%	3 21.4%	3 21.4%
10年以上	22	7 31.8%	12 54.5%	11 50.0%	3 13.6%	4 18.2%

役員の平均年齢	団体数	団体の活動・運営を担う役員・スタッフ人数が足りない	活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	役員・スタッフの高齢化や世代・男女の偏りがある	スタッフを採用できない、定着しない	スタッフのスキルや専門的な知識が不足している
60歳未満	15	2 13.3%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%
60歳以上	17	7 41.2%	10 58.8%	9 52.9%	4 23.5%	3 17.6%

②事業成果を高めるための課題について

・「事業規模を拡大したい」、「事業の質や専門性を高めたい」、「他団体等と協働で事業を行いたい」といった前向きな課題は団体の活動年数が10年未満の層で多く挙げられているが、活動年数が10年以上になるとその割合が減少する傾向にある。なお、これらの課題は事務局スタッフがいらない団体及び予算規模が2千万円未満の層でも比較的多く挙げられている。

活動年数	団体数	現在の事業の規模を拡大したい	事業の質や専門性を高めたい	新たなサービスを始めたい	行政等から業務を受託したい	他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい
10年未満	14	4 28.6%	7 50.0%	4 28.6%	3 21.4%	6 42.9%
10年以上	22	2 9.1%	4 18.2%	5 22.7%	3 13.6%	2 9.1%

③その他の課題について

- ・『活動・運営資金に関する課題』については、特に活動年数が10年未満の層及び予算規模が2千万円未満の層で「事業実施、組織運営に必要な資金が不足している」、「提供するサービス等に見合った利用料が取れない」、「寄附金が集まらない」といった課題が挙げられる割合が相対的に高くなっている。

活動年数	団体数	事業実施、組織運営に必要な資金が不足している	収入源の偏りや年による増減が大きい	提供するサービス等に見合った利用料がとれない	寄附金が集まらない	担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない
10年未満	14	4 28.6%	1 7.1%	4 28.6%	4 28.6%	2 14.3%
10年以上	22	0 27.3%	2 9.1%	4 18.2%	3 13.6%	0 0.0%

予算規模	団体数	事業実施、組織運営に必要な資金が不足している	収入源の偏りや年による増減が大きい	提供するサービス等に見合った利用料がとれない	寄附金が集まらない	担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない
2000万円未満	27	7 25.9%	3 11.1%	6 22.2%	6 22.2%	2 7.4%
2000万円以上	6	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

- ・『組織運営に関する課題（内部要因）』については、活動年数が10年未満の層及び予算規模が2千万円未満の層で「中長期的な計画・ビジョンがない（共有化されていない）」、「必要な規約やルールが整備されていない」といった団体のガバナンスに関する課題を挙げる割合が相対的に高くなっている。

活動年数	団体数	中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)	必要な規約やルールが整備されていない	NPO法やその他法令に基づく手続きがよくわからない	決算や経理処理がよくわからない	ホームページの管理やITの活用が出来ていない
10年未満	14	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10年以上	22	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	3 13.6%	5 22.7%

予算規模	団体数	中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)	必要な規約やルールが整備されていない	NPO法やその他法令に基づく手続きがよくわからない	決算や経理処理がよくわからない	ホームページの管理やITの活用が出来ていない
2000万円未満	27	5 18.5%	3 11.1%	2 7.4%	3 11.1%	5 18.5%
2000万円以上	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

・『組織運営に関する課題（外部要因）』については、特に活動年数が10年未満の層及び事務局スタッフのいない団体で「自分たちの活動のPR、理解促進が出来ていない」ことを課題に挙げる割合が高かった。一方、活動年数が10年以上の層及び役員平均年齢が60歳以上の層では「新しい会員（利用者、支援者）が獲得できない」ことを課題とする割合が相対的に高くなっている。なお、予算規模が2千万円未満の層では両方の課題で高い割合を示している。

活動年数	団体数	会議や活動の場所に確保が難しい	活動に必要な機材が不足している	活動に必要な情報が入っていない	自分たちの活動のPR、理解促進が出来ていない	新しい会員(利用者、支援者)が獲得できない
10年未満	14	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%	4 28.6%
10年以上	22	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	5 22.7%	12 54.5%

事務局スタッフ	団体数	会議や活動の場所に確保が難しい	活動に必要な機材が不足している	活動に必要な情報が入っていない	自分たちの活動のPR、理解促進が出来ていない	新しい会員(利用者、支援者)が獲得できない
あり	21	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	10 47.6%
なし	15	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	7 46.7%	6 40.0%

役員の平均年齢	団体数	会議や活動の場所に確保が難しい	活動に必要な機材が不足している	活動に必要な情報が入っていない	自分たちの活動のPR、理解促進が出来ていない	新しい会員(利用者、支援者)が獲得できない
60歳未満	15	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%
60歳以上	17	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	4 23.5%	10 58.8%

予算規模	団体数	会議や活動の場所に確保が難しい	活動に必要な機材が不足している	活動に必要な情報が入っていない	自分たちの活動のPR、理解促進が出来ていない	新しい会員(利用者、支援者)が獲得できない
2000万円未満	27	1 3.7%	1 3.7%	1 3.7%	10 37.0%	13 48.1%
2000万円以上	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%